

詳細版

戦後経済史は嘘ばかり 高橋洋一著 PHP研究所 880円

山崎義雄

本文の詳細な内容については後述するが、まず、本書がプロローグで挙げた「間違った経済常識」や「単なる思い込み」の5つの例について、山崎が本文の内容を参考に説明を付加してまとめたものを紹介する。

①「高度成長は通産省の指導のおかげ」というのは間違いで、むしろ通産省に逆らった本田技研工業や松下電器産業、ソニーなど民間のがんばりによるものである。なによりも、高度成長の最も大きな要因は、1ドル＝360円という、1949年にアメリカ主導で決められた固定相場制であるとする。この圧倒的に有利な為替レートが輸出産業を伸ばし、さらに日本産業の技術力が向上して戦後の高度成長を支えた。

②「1ドル＝360円時代は為替に介入していない」というのは間違いで、1ドル＝360円という固定相場制のもとでも、この為替レートを維持するために日本は猛烈に為替介入を続けた。多くの場合、円高に振れないようにドル買い介入が行われ、そのために円を刷る必要があり、日本国内はインフレ基調になったとする。逆に円安に振れそうなら円買いに回るわけで、皮肉な話だが、たえず介入し続けるのが固定相場制だったということになる。

③「狂乱物価の原因は石油ショックだった」というのは間違いで、1973年から3年に及ぶ20%台の「狂乱物価」は、たしかに73年10月の第4次中東戦争勃発による第一次オイルショックも一因ではあるが、最も大きな要因は、それ以前の、73年2月の固定相場制から変動相場制への移行である。それによって急激な円高になれば輸出企業がバタバタと倒産する。そこで大蔵省は、裏で「ダーティ・フロート」と呼ばれる猛烈なドル買いの為替介入を行ったために市場に大量のマネーが供給されたことで、猛烈なインフレが生じた。

④「プラザ合意以降、アメリカの圧力で政府が円高誘導するようになった」というのも間違い。1985年の「プラザ合意」の頃、アメリカ経済はレーガン大統領による「レーガノミクス」政策だったが、対日貿易赤字があまりに大きいことから国際的に圧力をかけてアメリカが円高・ドル安に「誘導した」とされる。しかし、円高になった真の原因は、変動相場制移行後も続けていた大蔵省の「ダーティ・フロート」介入を、プラザ合意以降は本当に止めて市場に委ねたので実勢の均衡レートまで円高が進んだことによるとする。

⑤「バブル期はものすごいインフレ状態だった」というのも間違いで、バブル期とされる1987年から90年の実質GDP成長率は4.2～6.2%であり、当時の先進国水準では平均的なものだった。さらに「一般物価」の上昇率は0.1～3.1%と、ごく健全だった。異様に高騰したのは株式や土地の資産価格、「資産物価」だけだった。株価では89年の大納会で3万8,957円をつけたり、都会の小さな土地が高値で取引され金融機関の融資が不動産市場に流れ込むスパイラル状態になって高騰した。

以上のように、本書は5つの「間違った経済常識」をはじめとして、戦後の日本経済史に大きな修正を迫る。そして、「間違った経済常識」が生んだ最大の誤謬として「失われた20年」を挙げる。すなわち、バブル期の「資産バブル」を日銀が正しく分析できず、一般物価が健全な状態にもかかわらず公定歩合の引き上げ、金融引き締めをやった。資産バブルの真の原因である、法の不備をついた証券会社任せの「営業特金(特定金銭信託)」や「土地ころがし」による資産回転率の高さという問題をとらえきれず、これに効果を持たない利下げという誤った策をとり、それによって健全な「一般物価」をダメ

にして深刻なデフレに陥り、「失われた20年」を迎えることになる。これを行った当時の三重野康日銀総裁を、マスコミはバブルを退治した「平成の鬼平」と持ち上げたと指摘する。

以下、本書内容のあらましについて、箇条書的にまとめて紹介する。したがって、小項目の取捨選択(割愛した項目がある)や、文脈・文体・文章は(意味を損なわないように注意したが)、必ずしも(あるいはそうとうに)原文通りではない。

プロローグ 経済の歩みを正しく知らねば、未来は見通せない

○「ウソの経済常識」を信じ込んでいませんか

・世界から「奇跡」と称された戦後の高度成長と、平成のバブル崩壊からの「失われた20年」の「常識」を問い直さなければ、これからの見通しも正しい道の選択もできない。たとえば次の5つ(これらについては少し詳しく前述した)。

- ・高度成長は通産省のおかげ—× 高度成長は1ドル=360円の固定為替レートがもたらした。
- ・1ドル=360円時代は為替に介入していない—× レートを維持するために日本政府が猛烈に介入。
- ・狂乱物価の原因は石油ショック—× 為替維持のマナーによるインフレを石油ショックが強めた。
- ・プラザ合意以降、米の圧力で円高に—× 大蔵省「ダーティ・フロート」の為替介入を止めたため。
- ・バブル期はものすごいインフレ状態—× 高騰していたのは株と土地の「資産価格」だけ。

○「間違った経済常識」が生んだ「失われた20年」

・バブル期は「資産バブル」で「一般物価」は健全だったのに、日銀は金融引き締めで一般物価をダメにした。

○なぜ「予測」が当たるのか

・私の予測が当たるのは、原則に基づいて数値で分析しているからだ。過去のデータから数式モデルをつくって、それに当てはめてみれば予測できる。

○状況分析は「べきだ」ではなく「はずだ」の視点で行う

・文系の人はよく「べきだ」で判断するが、それでは状況を判断できない。理系の人は理論に基づくところなる「はずだ」とみて検証、分析する。

第1章「奇跡の成長」の出発点に見るウソの数々

○どうして日本は敗戦直後の廃墟か立ち上がったのか

・戦後日本は戦前に比べて、鋳工業生産は約30%、農業生産は約60%。国富では、工業用機械器具は約55%、船舶は20%に落ち込んだ。

・GHQ(連合国軍最高司令官総司令部)による物資輸入統制もあって資材ストックは激減。需要に対して生産が追いつかず「悪性インフレ」状態に陥った。

・一般的には、GHQが農地改革、財閥解体と集中排除、労働民主化など、「経済の民主化」を行ったことが成長の基盤となったとされる。

・さらに、悪性インフレの主要因である「生産の絶対的不足」に手を打つために、「傾斜生産方式」がとられたことも効果的だったといわれた。

・傾斜生産方式とは、「GHQによって輸入が解禁された石油を鉄鋼生産に傾斜配分し、その結果、増産された鋼材を炭鋳へ傾斜配分(重点配分)し、もって増産された石炭を鉄鋼へ傾斜配分して、さらに鉄鋼を増産させる」という考え方・方式だった。

・そのために、復興金融債(復金債)を発行し、その資金を重点的に石炭鋳業に融資した。復金債は国債のように市場に流さず、大半は日銀が買い取った(日銀引き受け)。

・傾斜生産方式を主導したのが1946年設立の経済安定本部(安本)、後の経済企画庁。それによって47年、48年の鋳工業生産は急速に回復したが、復金債引き受けのために刷り増した円の発行などがインフレ体質を強め、政府の補助金や海外からの援助に頼る脆弱な経済体質になった。

・そこでトルーマン大統領の求めでデトロイト銀行頭取のジョセフ・ドッジが来日、「日本の経済は竹馬

に乗っている。片方は米国の援助、もう一方は政府の補助金」だと言い、「超緊縮予算、復金債の停止、自由競争の促進」など「ドッジ・ライン」と呼ばれる経済安定促進策が推進された。

・「ドッジ・ライン」によって物価は安定に向かったものの、国民の消費は抑制され、産業界への資金供給も細って「安定恐慌」と呼ばれる様相を呈し始めた。ところが、そこで朝鮮戦争が勃発し日本経済は息を吹き返す。以上が、ここまでの一般的に言われる戦後経済史の流れである。

○教科書にも出てくる「傾斜生産方式」はまるで効果がなかった

・大きな誤解は、「政府が戦後の産業発展を主導してきた」という見方と、その代表例が「傾斜生産方式」だったという見方である。

・傾斜生産方式を主導した安本は、第一次吉田政権(1946~47年)時に設立され「泣く子も黙る安本」と言われたスーパー経済官庁だった。物価、賃金、物流、貿易などあらゆる経済活動を統制した。

・傾斜生産方式で戦後の日本経済が良くなったというエコノミストは現在ではまずいない。一定の役割を果たしたとはいえるが、それは「アメリカからうまく原材料などの援助を引き出した」という点での評価だ。すなわち、重油、原料炭、鉄鉱石などの基礎材料の輸入・放出に占領軍が踏み切ったことだ。

・要は、傾斜生産方式はアメリカの援助を引き出したという点で、ポリティカルな意味で成功したが、エコノミックな意味ではほとんど効果がなかった。

○実は、戦災に遇っても日本の工場はかなり生き残っていた

・戦争で破壊されたのは主に軍直属の大規模な軍需工場や重工業の大企業だった。その一方、戦前は生活用品をつくらせていた民間工場で、戦時体制になってから軍の要請で軍用品の生産に切り替えた工場は、かなり爆撃をまぬがれて戦後も生き残った。例は松下電器産業など。

・そうした工場が民生品の生産を復活させた。原材料さえあれば製品をつくることができた。政府による傾斜生産方式ではなく、政府による対米交渉で物資の輸入に成功したことで日本の産業全体が発展の軌道に乗った。

・終戦当初は、アメリカからのガリオア資金(占領地域救済政府資金)で主に食料を輸入したが、その後エロア資金(占領地域経済復興資金)で原材料輸入ができるようになった。エロア資金は1948年からで、これによる「アメリカからの原材料輸入」と、前年47年の「重油の緊急輸入」が日本経済を復興させた最大の要因であった。

○復金債のお金のばらまきは「悪性インフレ」の主因ではない

・戦後の経済復興に必要なのは原材料の輸入と資金の供給だった。その意味で日銀が復金債で資金を市場に供給したのは悪い政策ではなかったが、傾斜生産方式の後のインフレを復金債によるお金のばらまきにあつたとする人も少なくない。しかし、戦後の「悪性インフレ」の最大の要因は金余りではなく供給不足だった。

・金をばらまくことによってインフレを促進するリスクはたしかにあるが、その金で設備が増えて供給が増えていけば、供給不足が主因のインフレの場合は、そのインフレは自然に収まって行く。

○政府金融が呼び水となる「カウベル効果」が起こった事例はない

・政策金融の必要性の根拠に「カウベル効果」がある。牛のベルがチャランチャランと鳴ることが呼び水となる。政策金融がターゲット分野を決めて貸し付けをすると、その分野への民間金融の融資を誘発するという効果である。しかし政府より民間金融の方が「目利き能力がある」のが定説である。

・復興金融金庫は、1952年に日本開発銀行に吸収され、後に日本政策投資銀行に変わったが、大した効果を挙げていない。日本開発銀行は民間より少し安い金利で融資したので企業側は融資を受けたが、これは税金を使って民間金融の仕事を奪っているのと同じことである。「カウベル効果」もなく、政策金融が産業を育てたというのは大きな誤解である。

○政府の「成長戦略」に期待するのも間違った認識から

- ・現在も永田町や霞が関では「成長戦略」という言葉がさかんに使われるが、そういう意見の人たちは、おそらく「戦後、通産省が導いた経済成長の夢を再び」と考えている。
- ・政府が主導して産業が育つケースは、明治初期の日本産業、満洲国での産業振興、開発途上国での「開発独裁」などに見られるが、そうした政府の産業政策が有効な段階は産業の揺りかご期から幼少期に限られる。
- ・明治の中期以降、官営事業の払い下げなどで民営化が進み、大正、昭和初期を経て、第二次世界大戦前には、すでに日本にはかなりの産業が育っていた。戦前の日本の産業界は、今のアメリカに匹敵するぐらいの「むき出しの資本主義」であり、巨大財閥が形成されていた。
- ・第二次世界大戦時の政府による軍事中心の統制経済は特別な経済体制であり、戦後はももとの産業基盤、資本主義の仕組み、高い技能を復活させれば再び成長できる基盤があったので、産業政策を通産省が主導したり、政策金融で特定産業を伸ばしたりする必要がなかった。
- ・通産省の業界指導は事実上のカルテルである。1960年代、70年代にやった通産省の業界指導は、企業の競争力を落とす結果になった。また業界指導は、新たな産業を育てることではなく、石炭産業のような斜陽産業に横から口を出すことがメインだった。

○戦後の「預金封鎖+財産税」は財政再建には意味がなかった

- ・終戦翌年の1946年2月、預金封鎖が行われ、銀行預金などの金融資産の引き出しが制限された。戦後の猛烈なインフレ対策として強制的に貨幣の流通速度を引き下げたためといわれた。しかし本当の目的は富裕層に財産税を課すことだった。財産税は、10万円超の預金や不動産に最高90%の課税をして、敗戦による国の借金を減らそうという異例の措置だった。
- ・つまり、預金封鎖は、インフレ抑制より財政再建が目的だった。それは大蔵省編「昭和財政史一終戦から講和まで」にまとめられている。財産税による増税は数年間で約400億円だったが、インフレのため財政再建にはほとんど意味がなかった。インフレによる名目上の歳入額は、1946年の1189億円からうなぎ上りに増えて49年には7586億円となった。財産税の400億円などはかすんでしまった。
- ・インフレによる実質的な資産の目減りを、経済学では「インフレ税」という。税法による課税ではないが、インフレが実質的に税と同じ役割を果たす、という意味である。インフレは政府の債務の実質的な削減にもつながる。この、戦後の史実から出てくる教訓としては、精緻な税制を構築するより、インフレ税の方が効果があるということである。

○農地改革は購買力を増やしたのではなく、共産化を防いだ

- ・戦後の改革の1つに1946年から50年にかけて段階的に行われた農地改革がある。国が大地主から強制的に農地を買い上げて小作人に安く売り渡した。その結果、小作農の比率は、1946年11月の45・9%から50年8月には9・8%まで減少した。
- ・農地改革は、GHQによる改革だと誤解されているが、最初に提案したのは日本側だったという。農地改革を進めたのは、第一次吉田政権で農林相を務め、次の社会党の片山政権で経済安定本部総務長官だった和田博雄で、この後、社会党代議士となった。
- ・戦後の日本は、資本主義になるか共産主義になるかの瀬戸際にあった。米ソによる分割統治で東西ドイツや南北朝鮮のようになってもおかしくなかったのだが、アメリカの占領となり、冷戦が激化するとGHQが社会主義を嫌うようになり、社会主義体制化を食い止めた。それでもソ連からの社会主義化の圧力は強かった。
- ・和田博雄らは日本の社会主義化を望んだかもしれないが、皮肉にも、農地改革を進めたことにより、就業者の半数を占めていた農民の多くが地主になり、経済的な余裕が生まれ、社会主義化を防ぐ一因となり、むしろ自民党などの根強い支持層になっていった。

○資本主義が前提の日本では、労働三法でバランスがとれた

- ・GHQによる民主化政策の一環で労働三法(労働基準法、労働関係調整法、労働組合法)が制定され、労働基本権が確立され、労働組合を結成できるようになった。戦前からの資本主義体質に加え

て農地改革による共産化の防止があり、こうした資本主義体制に対する労働の民主化は社会のバランスを取り、民主主義を確立するために必要だった。

・労働三法によって労働者の権利意識が高まり、労働争議が多発して社会主義に転換するかもしれないきわどい社会状況が現出した。しかし、経済成長が進むにつれて労働争議は自然に収まり、労使協調路線が強まって行った。大きな転換点となったのが朝鮮戦争勃発による特需景気だった。

○財閥解体も集中排除も完全に骨抜きにした民間企業の知恵

・GHQは、軍国主義の温床だったとして三井、三菱、住友、安田などに財閥解体命令を出した。また、独占禁止法や過度経済力集中排除法なども制定して、市場競争を促進する政策を取った。

・財閥解体と集中排除で強い企業が潰されると、経済的に打撃を受ける恐れがあるが、日本は巧妙にこれを切り抜けた。完全にバラバラに解体することなくグループとして温存した。三井グループ、三菱グループなど、今日まで企業の強い結びつきは続いている。

○GHQもIMFも「財政均衡」が大好き

・GHQは、1948年に「経済安定9原則」を指示した。1.総予算の均衡、2.徴税の強化 3.資金貸出を復興のみに限定、4.賃金安定、5.物価の統制、6.貿易の改善、7.物価割り当ての改善、8.原材料・製品の増産、9.食料集荷の改善、である。この9原則を実現するために翌1949年2月にジョセフ・ドッジが来日した。彼は強力な財政金融引き締め政策を押し進めた。いわゆる「ドッジ・ライン」である。

・この緊縮財政施策は今のIMF(国際通貨基金)によく似ている。IMFは常に緊縮財政を求める。「ドッジ・ライン」がきっかけでその後、不況に陥ることになる。財政の均衡は家計簿的な発想である。マクロ経済政策としては超不況期には緊縮財政ではなく、ケインズのように有効需要を作り出すほうが効果的だ。

・「財政均衡」と「財政破綻」の間にはいろいろな段階がある。破綻は避けなければならないが、「均衡しない=破綻」ではない。国家の財政は短期間で均衡させる必要はない。たとえばアメリカは「均衡財政」を掲げながら均衡したことはほとんどなく、百年のうちに百回近く財政の天井を拡大させている。

・杓子定規なIMFは、アルゼンチンにも、インドネシアにも、韓国にも、経済危機の際に融資と引き替えに超緊縮財政を求めた。その結果、各国の不況を深刻化させた。IMFは2010年になって、ようやくその過ちを認めた。

○ドッジ・ラインの金融引き締めが深刻な不況を招いた

・杓子定規なドッジ・ラインの緊縮財政が招いた不況がそのまま続いたら、インフレは収まっても資金不足で生産設備も増設できず、労働争議も多発して、サラリーマン層など一般労働者を中心に社会主義の方向に進んだかもしれない。

○日本復興の最大の原動力は、政策ではなく「朝鮮特需」

・朝鮮戦争の勃発で経済的には特需が起こって好景気になり、政治的にはGHQによるレッド・パージが始まって共産主義者が追放された。戦後の5年間を振り返ると、安本の「傾斜生産方式」などやGHQの「経済安定9原則」など、ほとんど経済復興の役に立っていない。役だったのは朝鮮戦争という神風が吹いたことである。

第2章 高度経済成長はなぜ実現したのか？

○「神話以来の好景気」が連発した時代

・1950年代後半から70年代初頭にかけて日本は高度成長した。61年からの10年間で国民所得を倍にするという池田勇人首相の「所得倍増計画」もよく知られている。実際、55年から73年まで、日本の経済成長率は平均して10%近くに達していた。この間、何度も好景気が訪れている。

・1950~53年の朝鮮戦争の特需景気が終わると、次に早くも1955~57年の「神武景気」が到来する。

その後、1957年7月から58年6月にかけて不況となり、「なべ底不況」と呼ばれた。しかし1958年から3回にわたる公定歩合引き下げで今度は「岩戸景気」が到来する。

- 岩戸景気は1961年12月まで42カ月間にわたって拡大し、神武景気の31カ月を超えたので、神武以前の、天の岩戸の神話時代以来の好景気だとして岩戸景気と呼ばれた。その後、10カ月の不景気を挟んで、今度は1064年の東京オリンピックに向けた「オリンピック景気」を迎える。

- オリンピック景気は、1962年11月から64年10月まで拡大するが、オリンピックが終わると建設需要やテレビ需要などの落ち込みで、構造不況とも呼ばれる「40年不況」(昭和40年=1965年)となる。しかし政策金利を引き下げ、さらに戦後初の「建設国債」発行で「いざなぎ景気」が到来する。

- いざなぎ景気は1965年11月から70年7月まで57カ月間続いたので、天の岩戸よりはるかに古い神話の始まりのイザナギ・イザナミの神様以来だとして「いざなぎ景気」と呼ばれた。神話以来の好景気が次々と連発された時代であった。

○高度成長時代には、実は何のめぼしい政策もなかった

- 池田の前の岸信介政権の頃から、「高度成長」を目指すか「安定成長」を目指すか議論があった。池田は「高度成長」になると読んで「所得倍増計画」を打ち出し、10年計画を7年で達成した。しかしこの「所得倍増計画」を立案した大蔵省出身の下村治に聞いても、「これをやった」という具体的な政策はない。景気が悪くなったら政策金利(公定歩合)を下げたり、政府支出を増やすという普通の政策を打っただけだった。

- 高度成長期には、実質GDP成長率が10%を超えた年が十年間で7回もあった。もし池田内閣が「安定成長」を選んでいたら、成長率が7~8%になった段階で「過熱しているから引き締めなければならない」として、政府が余計なことをして成長の足を引っぱっていたかもしれない。池田政権は「高度成長する環境が整っている」と正しく読んで、笛を吹いただけで高度成長を達成した。

○「1ドル=360円」の楽勝レートが高度成長の最大の要因

- 例えば、先の民主党政権時代(2009年9月~2012年12月)には、過度な円高が放置されたために、日本の産業界が非常に苦しめられた。技術力は世界最高レベルであるにもかかわらず、大手メーカーが赤字となり、リストラを余儀なくさせられた。為替要因はしばしば技術要因を上回るのである。

- 適正な為替レートを計算する理論がいくつかあるが、2国のマネタリーベースの比をとると、均衡レートが出てくる。簡単にいうと、「円の総量/ドルの総量」である。どんなものでも量が増えると相対的に価値が減少する。円の量が増えれば円安となる。

- 1970年代における均衡レートは1ドル=140円程度である。これに比べれば固定相場制の1ドル=360円時代が日本の輸出産業にとっていかに有利な「楽勝レート」だったかがわかる。1949年に、なぜこんなに日本に有利な為替レートがアメリカによって設定されたのか分からない。アメリカが日本をナメていたのかもしれない。田中角栄が、円は360度だから1ドル=360円だと言ったという話もある。

○為替レートが有利な上に、技術力がついてきた

- 固定相場制の圧倒的に有利な為替レートに加えて、日本産業の技術力がついてきた。実力を超えた円安?の時代だから、逆に、海外からの技術導入には大変な経費がかかった。本田技研は高額の仕事機械を購入して資金難に陥り倒産しかかった。松下電器がフィリップスと技術提携した時は、イニシャル・ペイメント(前払い実施料)55万ドル、株式参加30%、ロイヤリティー(技術指導料)7%を要求された。この技術指導料に対して、松下幸之助は「経営指導料」を要求したという話は有名である。結局、フィリップスの技術指導料4.5%に対して松下電器の経営指導料3%で契約が成立した。

- 当時の名経営者たちが果敢な判断力で技術力の向上に取り組み、1950年代は製品価格の安さが売りだったが1980年代には日本製品の品質は世界最高レベルになっていた。ただし当初の「安さ」で勝負できたのは1ドル=360円の有利な為替レートのおかげであり、果敢に技術導入ができたのも高収益があったからである。

○通産省の役人よりも一枚も二枚も企業は上手だった

・城山三郎「官僚たちの夏」には通産官僚がヒーロー的に描かれている。しかし実際は、日本の産業を発展させたのは民間企業であり通産省はほんの少し力を貸しただけである。それどころか逆に足をひっぱったケースもある。小説の通産次官は、自動車メーカーは数社あればいいと考えて、二輪車専業だった本田技研の四輪車への参入を認めようとしなかった。それに対して本田は、通産省に逆らって四輪車に参入した。どちらが正しかったかは結果が語っている。

・企業は常に研究開発を続けており、その情報を通産省に少し横流しすると、通産省は「今度はこれだ」として、政策として打ち出すというのが通常のパターンである。

・通産省は業界指導をするための根拠法をつくらうとする。これに対して公取委はその法律が独占禁止法に抵触しないかどうかをチェックする。民間はしたたかたかた、業界を保護してもらいたいときは通産省に「ぜひご指導を」と業界指導を頼みにいく。逆に業界指導が気に入らない時は「カルテルにならないでしょうか」と公取委に駆け込む。

○ただ民間の後追いをしてきただけという通産省の本当の姿

・民間企業は何がヒットするか分からないので様々な分野で開発を進める。通産省から話を聞かれると、有望そうな分野の話をしてデータを提供する。通産省はそれを利用して、政策目標として掲げる。要するに通産省は民間の出したビジョンを後追いするだけである。

・通産省よりはるかに遅れているのがマスコミである。通産省から情報が出されると、「最新ニュース」と捉えて、「通産省が新しい目標を打ち出した」と報道する。あたかも通産省が業界に先んじて目標を打ち出し、業界を引っ張っているように報道し、通産省の御用報道機関のようになる。

○東京オリンピックの経済効果は、インフラ整備よりも貿易自由化

・1964年の東京オリンピックに向けて高速道路や新幹線が整備されて大きな経済効果をもたらしたが、それを上回る大きな経済効果をもたらしたのは、世界に恥ずかしくない国にしようという機運で進めた貿易の自由化促進や国内規制の見直しだった。貿易自由化では、1960年に岸政権が「貿易・為替自由化計画」をつくった時点の貿易自由化率は40%だったが、オリンピックを目前に控えた1963年には92%に上昇した。64年にはOECD(経済協力開発機構)に加盟して資本の自由化も進めた。

第3章 奇跡の終焉と「狂乱物価」の正体

○ニクソン・ショック前から金本位制はとっくに終わっていた

・1950年代から1970年代初めまで続いた高度経済成長は「2つのショック」で終焉を迎えた。1971年の「ニクソン・ショック」と、1973年の「第一次石油ショック」である。

・ニクソン・ショックは、ニクソン大統領によるアメリカの「ドルと金の交換停止」「10%の輸入課徴金の設定」だった。金とドルの交換停止によって貨幣の金本位制が終わったといわれるが、実際はとっくに終わっており、金保有量とは関係なくドルを刷っていた。世界経済もアメリカの保有する金の信用ではなくドルの信用で成り立っていた。

・ニクソン大統領の目的は、ドルレートの修正だった。日本とは1ドル=360円、西ドイツとは1ドル=4.2マルクの固定レートで取引していた。日本と西ドイツは圧倒的に有利な為替レートで国際収支の黒字を出していた。アメリカの貿易が持たなくなり為替レートの不均衡を調整するしかなかった。西洋諸国はそろって変動相場制に移行したが、日本は固定相場制を維持しようとした。しかし西欧通貨の上昇に伴って1ドル=320円まで上昇して行った。

・ニクソン・ショックの後、すぐ西欧諸国は為替市場を閉鎖したが、日本は開いたままだったので円買いドル売りが殺到して急激な円高になり、それを修正するために日本は10日間で約40億ドルのドル買いを行った。

・8月のニクソン・ショックの後、12月にワシントンのスミソニアン美術館で10カ国蔵相会議が行われ「スミソニアン協定」が結ばれて日本は1ドル=308円への円切り上げを受け入れた。

○「国際金融のトリレンマ」を知れば経済を理解できる

・ジレンマは両立しない2つの命題という意味だが、トリレンマは一度には成り立たない3つの命題であり、3つの命題のうち、最大2つしか成り立たない。国際金融のトリレンマとは、①自由な資本移動、②固定為替相場、③独立した金融政策、である。このうち2つ選ぶとしたら、まず資本主義国なら資本主義の基本である「自由な資本移動」は必ず選ばなければならない命題だ。残りのうち1つ、「固定為替相場制」を選べば為替レートに左右されず貿易ができるので、輸出入企業にとっては恩恵がある。代わりに国内で独立した金融政策を打てなくなる。理由は次の通り。

・「固定為替相場」と「独立した金融政策」が両立しない理由は、為替介入である。固定相場というのは、実際は相場を維持するためにたえず介入し続けなければならない制度である。多くの場合、円高を阻止するには、円売りのための円を刷り増す必要があり、景気はインフレ気味になった。

・アメリカ産業界から「不公正な貿易障壁」へのクレームが多発し、繊維分野では日米繊維交渉が行われたが、障壁の原因がよく分からず双方がかなりエキサイトした。しかし、「為替に問題あり」とアメリカが認識してからは、為替への圧力が強まり、変動相場制へと移行していくことになった。

○固定相場を維持するには莫大なドル買い介入が必要になる

・円安ぎみになれば円を買い、円高ぎみになればドルを買い、為替介入を続けて固定相場を維持する。これをやる大蔵省は特別会計で外貨を買うために為券(ためけん＝外国為替資金証券)という政府短期証券を発行して資金を調達していた。

・為券を市中にだすと国債と同じになり、金利が高くなったりして实体经济に影響するので、為券はすべて日銀に買い取らせた。大蔵省の意のままに日銀は円を発行し続けるのでインフレ気味になる。国際金融のトリレンマで説明したように、固定相場を維持するためには、独立した金融政策が犠牲になっていたということになる。「為替政策」と「金融政策」は別物ではなく、表裏一体の政策である。

○1985年のプラザ合意までは、実は、実質的な「固定相場制」だった

・固定相場制から変動相場制に移行することで、はじめて日銀は独立した金融政策を取ることができるようになる。その変動相場制に移行したのは教科書では1973年2月からとされるが、実際にはそれ以降も、一定の変動幅を保つために「ダーティ・フロー」と呼ばれる激しい為替介入が続いていた。

・「ダーティ・フロー」を完全にやめて、真の変動相場制に移行したのが1985年9月の「プラザ合意」以降である。ここを見誤ると73年から85年の日本経済を正しく理解できなくなる。為替介入をやめて変動相場制に移行してはじめて、円とドルの為替レートは計算上の、本誌で示す折れ線グラフの「円ドルレートと日米マネタリーベース比の推移」の均衡レートにほぼ一致する数値になっていった。

○「マンデル・フレミング効果」を知れば、財政と金融のどちらが効果的かわかる

・マクロ経済政策にはたった2つの政策しかない。「財政政策」と「金融政策」である。「ロバート・フレミング効果」は、1999年にノーベル経済学賞を受賞した米コロンビア大学教授ロバート・マンデルと経済学者のジョン・フレミングによるマクロ経済政策の効果についての理論である。

・これは、「固定相場制のときは財政政策が効いて金融政策は効かない。変動相場制の時は金融政策が効いて財政政策はあまり効かない」というもの。ただし、変動相場制でも十分に金融緩和されていれば財政政策も効く。

・固定相場の時は財政政策が効くので、田中政権の「列島改造論」の公共投資は正解だった。しかし時の為替相場維持のために大量のマネーが市場に出回ってインフレ気味になっていたために効きすぎて、火に油を注いだ形になり、急激な物価上昇をもたらした。

○「石油ショックで急激なインフレが起こった」はウソ

・第一次石油ショックは、1973年10月に、中東アラブ諸国とイスラエルの間で第四次中東戦争が勃発したことから始まった。アラブ石油輸出国機構(OAPEC)は、イスラエル寄りの欧米や日本向けの輸

出を制限して、さらにペルシア湾岸諸国が連携して、原油価格を4倍に引き上げた。

・しかしインフレの原因は石油ショックではない。主たる要因はマネーの過剰流動性であり、インフレは第四次中東戦争勃発以前から始まっていた。マネー過剰の理由は為替相場である。1972年2月の変動相場制移行後、急激な円高を防ぐための大蔵省による「ダーティ・フロート」介入によってマネタリーベースが大きく増えた。そのためにインフレが生じた。

○「スタグフレーション」は供給要因で起こる現象

・石油価格の高騰はそれ以外の輸入を節約しなければならなくなり、購買力の低下につながる。普通はインフレより不況気味になる可能性の方が高い。1973年の石油ショックの後にはスタグフレーションが起きた。つまりスタグネーション(不況)とインフレーション(物価高騰)と一緒に起きた。経済活動は低下し、失業が増え、物価は高騰する。

・(山崎解釈)通常の経済下では、数量と価格の関係は、どちらかが上がればどちらかが下がる。これを供給と需要でみると、数量は供給で決まり、価格は需要で決まる。「数量=供給」と「価格=需要」でみると、どちらかが上がればどちらかが下がる。

・スタグフレーションは通常の不況とは異なる。通常の不況は需要の低下によって起きるが、スタグフレーションは供給の低下状況を伴うインフレである。

○石油ショック後の省エネにも通産省は何の役割も果たさなかった

・石油ショック後の日本は技術革新を進めて世界に先駆けて省エネを実現した。通産省が主導して一丸となって省エネに取り組んだわけではなく、産業界が、各企業が競って創意工夫をした結果が省エネ技術を高めた。

第4章 プラザ合意は、日本を貶しめる畏だったのか？

○レーガノミクスが生んだ「双子の赤字」でプラザ合意が行われた？

・アメリカのレーガン大統領の経済政策「レーガノミクス」は、金融引き締めでインフレを抑制しつつ、減税、規制緩和、福祉予算を中心とした歳出削減、その一方で軍事費の拡大などを行い、経済を活性化しながら失業率を低下させようとした。

・そこで、インフレ抑制のための金融引き締めで高金利となったために、世界中のマネーがアメリカに集中した。ドル高となってアメリカの輸出企業が打撃を受けた。逆に、減税効果もあって輸入が増え、貿易赤字が増大した。さらに景気を支え失業率を改善するための軍事費などの財政支出で財政赤字も増大した。そして貿易赤字と財政赤字、いわゆる「双子の赤字」を抱えることになった。

・1985年にはアメリカは世界最大の債務国となりドルの信認が低下し、ドル暴落の恐れが出てきたことで、先進各国が協調して安定的にドル安を図ることを合意した。これがプラザ合意である。その中で特に対日赤字が大きかったので円高ドル安にすることが求められた、といわれる。

・プラザ合意以降、劇的な円高に向かう。合意前のほぼ1ドル=235円から1年後には1ドル=150円前後となった。そこから、プラザ合意は日本を貶しめる畏だった、とまで言う人もいた。

○「レーガノミクスは反ケインズ政策」は大きなウソ

・レーガノミクスは、「小さな政府」を目指して歳出削減を目指したことで反ケインズ的な政策と見られがちだが、実際は逆で、個人減税、設備投資減税、軍事費増大は、いずれも需要を喚起するものであり、ケインズの「総需要管理政策」そのものである。

○冷戦で西側が勝利したのは、経済パフォーマンスの差

・1985年にゴルバチョフがソ連共産党書記長となりペレストロイカ(政治・経済の立て直し改革)を推進するが、89年にはポーランド、ハンガリー、チェコスロバキアなどで共産党体制が崩壊、「ベルリンの壁」が崩壊する。同年12月、ブッシュ大統領と会談して東西冷戦が終結する。

・冷戦が西側の勝利に終わったのは、資本主義国の方が社会主義国より経済パフォーマンスが良かったからである。社会主義と資本主義の違いは「ミクロ経済学の領域」への政府の介入の度合いの差である。前者はミクロに介入して統制、後者は介入せずミクロは市場に任せる。

○「前川レポート」はただ状況の変化をなぞっただけのもの

・アメリカ国内で「ソ連が崩壊した後の最大の脅威は経済大国日本だ」との日本脅威論が高まった。優位な為替相場や「ダーティ・フロート」による為替介入で稼ぐ日本への諸外国のフラストレーションが高まっていた。プラザ合意翌年の1986年には、中曽根政権の諮問機関「国際協調のための経済構造調整委員会」(座長・前川春雄日銀総裁)が「前川レポート」といわれた報告書を発表する。

・内容は、内需拡大、内需型の産業構造、製品輸入の拡大、国債通貨の安定、金融の自由化、世界経済への貢献、財政・金融政策の安定、などである。総じて言えば内需拡大のための政策提言ということになる。レーガンもこの内容を評価したと言われるが、これを政府が主導することは困難で、結局は「日本は口ばかりでやる気がない」などと、さらに批判されることになる。

○「貿易の自由化」のために「金融自由化」が必要になった

・前川レポートが提言する「金融自由化」は「貿易自由化」とつながる。日本の貿易自由化はかなり早くから進んでおり、東京オリンピックのころには貿易自由化率は90%を超えていた。実物経済の裏側に金融があるので、金融の自由化が進まないと貿易の自由化もうまくいかない。金融経済は実物経済よりかなり遅れて後からついて行くのがふつうである。各国とも1980年代、90年代に金融自由化を進めた。

○「金融ビッグバン」は、小さなことを役人が大きさにいっていただけ

・日本では1996年から2001年にかけて金融制度改革が行われた。世に言う「金融ビッグバン」である。この時、金融自由化と称して銀行と証券の「壁」をなくして相互参入できるようにしたが、実際には日本には「壁」などなかった。「銀行は銀行、証券は証券」という建前はあったが、昔から銀行は系列の証券を持っていた。しかし資本や人事など内々でやっていたことを「銀行・証券の相互参入」を公に認められることで、例えば「菱光証券」が「東京三菱パーソナル証券」と看板を書き替えて堂々と銀行系列を名乗れるようになった。「金融ビッグバン」と騒ぐほどのことは何もなく、マクロ経済にはまったく影響のないものであった。

第5章 「バブル経済」を引き起こした主犯は誰だ？

○バブル経済になったのは、プラザ合意対策のせい？

・1985年のプラザ合意から時を経ずして「バブル景気」に突入した。バブル期は1986年12月から91年2月までの51カ月だとされる。プラザ合意で「ダーティ・フロート」をやめた日本国内では、むしろ「円高不況」の進行が心配された。

・それなのにバブル景気となった。その理由として、日銀が、1985年の政策金利(公定歩合)5.00%から、86年には4回にわたって、4.50%、4.00%、3.50%、3.00%と引き下げ、翌87年2月には史上最低の2・50%まで持っていった。

・その直後、G7(先進7カ国財務省・中央銀行総裁会議)で「為替レートを当面の水準で安定させる」という「ルーブル合意」がなされた。心配の円高不況は1987年には回復基調に入っており、利上げのタイミングも視野に入っていたが、ルーブル合意によってドルを支えるための利上げをしにくくなった。つまり利上げをすれば円買いを誘い、さらなる円高・ドル安を誘うことになってしまうためである。

・結局、1989年5月に3・25%に引き上げられるまで「金融の超緩和」が続き、それによって不動産や株式に対する過剰な投資を促し、バブル景気をもたらした、というのが一般的な見方だった。

○バブル期は、株と土地以外は「超フツウの経済」だった

・バブル期には何でも価格が上がり、著しいインフレが起きたと思いがちだが、現実には違う。価格が上がっていたのは土地や株式など一部の資産価格だけで一般物価はさほど上がっていなかった。実質GDP成長率は4・2~6・2%であり、一般物価は0・1~3・1%で、健全な範囲内で、ごくフツウの経済であった。

○「バブルかどうか」は、当時は誰にもわからなかった

・バブルはめったに起こらない現象のようにいわれるが、世界ではよくみられる現象である。FRBのグリーンズパン議長は、「バブルは、崩壊して初めてバブルだとわかる」と述べている。崩壊してからでないとバブルには気づかない。

・不良債権問題の発生でバブルの有無を判断するなら世界のほとんどの国で頻繁に起こっている。IMF(国際通貨基金)によると1970年から2007年までの約40年間に、不良債権問題による銀行危機が124件も発生している。

○法律の不備について証券会社がデタラメなことをやっていた

・バブル期には違法ともいえる証券会社の営業実態があった。事実上の損失補填を約束しながら株の購入を勧めていた。その株式購入資金を銀行が融資するパターンも横行していた。土地でも銀行が購入資金を融資するパターンがよく見られた。

・当時、本書の筆者が株価高騰の原因を分析した。調べてみると、株式売買回転率では、「ファントラ」と「営業特金」の回転率だけが異様に高かった。ファントラとはファンド・トラストの略で、運用を信託会社に任せる金融商品である。営業特金の特金とは、特定金銭信託の略称で、証券会社の勧める財テク手法だが、実質的には証券会社や信託銀行に運用を委託する方法である。

・さらに調べていくと、企業が証券会社の勧めで財テクに走っているのは「抜け道」があったからである。企業が所有する有価証券を特金に移管すると、企業の帳簿価格を変えずに企業の外側で有価証券を運用することができ、その運用益を顕在化させずにすませることができた。これを「簿価分離」というが、税制上の不備であり、抜け道だった。

・証券マンは、含み益を表に出さなくてもいい「簿価分離」で売り込みをかけ、裏で、利回り保証や損失補償などまで約束して営業した。財テク企業が増え、営業特金とファントラが異常に高い株式売買回転率を示し、株価が急騰した。つられて一般投資家も株に手を出した。

○あと少し通達が遅れていたら、証券会社は大クラッシュしていた

・1989年12月、「簿価分離」の実態を把握した大蔵省は、この問題を解決するために、「証券会社の営業姿勢の適正化及び証券事故の未然防止について」という通達を出した。3日後の大納会の日経平均株価は3万8,957円の最高値をつけていたが、翌年1月以降は下がり始めた。この通達によって「株バブル」が終了した。

・不動産取引に関しては1990年3月に、不動産融資総量規制の通達が出された。これは、不動産向け融資の伸び率を総貸出の伸び率以下に抑えるというもの。これによって不動産価格が大幅に下がり始めたのは、この通達が出されてから1年後ぐらいたってからのことだった。不動産の反応は株より少し時間がかかったが、この通達によって「不動産バブル」が終了した。

○日銀の「余計な引き締め」で、それから二十年の悲劇が始まった

・前述のように株と不動産バブルは収まった。この間も一般物価のほうには問題がなかった。1986年6月から1989年3月までの消費者物価指数は0~1%の上昇、4月から消費税3パーセントが加わったが、それでも1993年10月までの物価上昇率はほぼ1~3パーセントだった。つまりバブル期も当時の物価は安定していたのである。

・にもかかわらず日銀は物価高騰を抑えるために見当違いの金融引き締めを行い、それ以降の日本経済をどん底に叩き込むことになった。当時の三重野康日銀総裁は、バブル退治をしたとして「平成の鬼平」とマスコミにもてはやされた。「失われた20年」の始まりであった。

○間違いを認めたくない日銀の自己正当化が、悲劇を長引かせた

・上記のように、市場を歪める法の不備はすべて解消された局面で、なぜ日銀は重ねて金融引き締めを行ったのか。バブルの要因を資産価格の高騰だと見ず、マネーの過剰だと見て市場のマネーを引き上げてしまったのである。「過去の間違い」を正当化するためにその後も間違いを犯し続けた。バブル後の20年間を見ると、日本のマネーの伸び率は先進国で最低で、20年間も最下位を続けてデフレを引き起こし、放置し、経済を悪化させたことになる。

○バブル処理の仕方は確立されているから、バブルを過度に恐れる必要はない

・このように、一般物価と資産価格の動向を分析すればバブルを分析できる。金融政策のセオリーでは、資産価格は見ないで一般物価だけを見て判断できる。金融政策にとって重要なのは一般物価だけである。一般物価が上がれば「引き締め」、下がれば「緩和」する。」それだけである。

・資産価格だけが暴騰する時は、取引規制、税制、会計制度に問題がある。たとえばアメリカで起こったリーマン・ショックも、異常な資産インフレが崩壊したものである。金融政策の問題ではなく、取引規制の問題だった。金融機関はサブプライムローンという怪しげなものを組み合わせたデタラメな金融商品をつくらせて売りまくった。シャドーバンキングという銀行規制の枠に入らない金融機関が多数できていた。日本の簿価分離と同じように、本体と分離した会社で異常な取引が行われ、バブルが起こり、そしてはじけた。

・デタラメな商品をつくることは、マクロな金融政策とは関係がない。当時のバーナンキFRB議長は、リーマン・ショック後の一般物価の急落を見て判断して、金融を緩和した。バーナンキは日本のバブルも学んでいたので、セオリー通りに対応してアメリカ経済を回復させた。

第6章 不純な「日銀法改正」と、痛恨の「失われた二十年」

○「失われた二十年」の原因は何か

・1980年度からバブルが崩壊した91年度までの平均経済成長率は「名目で6.3%、実質で4.3%」だったのに対して、1992年度から2011年度までの平均経済成長率は「名目でマイナス0.1%、実質で0.8%」と大幅に落ち込んでしまった。この時期、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスなどの欧米各国は年3~4%の成長率を続けており、苦境にあえいでいたのは日本だけだった。

・「失われた20年」の原因について様々な意見がある。いわく、不良債権が足枷になった。バランスシート不況になった。IT投資・デジタル化に出遅れて生産性が上がらなかった。ゾンビ企業が生き残りイノベーションに後れを取った。岩盤規制を打ち崩す構造改革が不十分だった、など。それぞれそれぞれもったもなし意見だが、いずれも「原因」と「結果」を見誤っている。次に述べる。

○「不良債権が足枷になった」はまったくのウソ

・「不良債権が足枷になった」というが、不良債権は金融機関の経営の問題であり、経済全体に影響するほどのものではない。経済を成長させれば不良債権は減少していく。

・「バランスシート不況」は、バランスシート(財務内容)の改善を図るために収益を借金の返済に充てようとして設備投資や消費が抑制されるために景気が悪化するというもの。これも景気が回復すれば資産価値が上がっておのずと解消される。不良債権もバランスシートも個別企業の経営の問題であり、「ミクロ」な問題である。

○経済が収縮するデフレ不況下で、できるはずがないこと

・「IT投資・デジタル化に出遅れて生産性が上がらなかった」「ゾンビ企業が生き残りイノベーションに後れを取った」「岩盤規制を打ち崩す構造改革が不十分だった」という理由も「ひと言」で終わる。経済が収縮するデフレ不況下で、先行きの成長や収益が見込めない状況下で、投資や改革が進むはずがない。

・「原因」と「結果」でいえば、これらの問題はすべて「結果」であり、「原因」は「デフレ」であり、それを招来した誤った金利政策である。

○「2階と4階を分離せよ」と迫られた大蔵省

・日銀は、バブル潰しで金融政策を間違えたが、なぜその後、その誤りが正されなかったのか。その背景には、大蔵省スキャンダルと日本銀行法(日銀法)改正があった。

・裏話をすると、日銀法改正は、大蔵省の「不純な動機」から始まっている。当時、大蔵省はスキャンダルで世間から叩かれていた。代表的な例が「ノーパンしゃぶしゃぶ事件」で、金融機関が大蔵官僚を過剰接待して汚職が起きた問題である。大蔵省はこの批判をそらすために日銀法改正を利用したと筆者はみる。

・当時の大蔵省は、2階に主計局があり、4階に銀行局、証券局、国債金融局があった。主計局は予算編成をする部署であり、4階は金融機関監督が主な仕事である。この2階から4階に課長補佐クラスが移動するケースがよくある。課長補佐の次のポストは企画官である。主計局の主査(課長補佐)の最後のほうになると主計局では処遇できず、4階にいつて企画官になるのが通例だった。

・この慣例をよく知っている金融機関の大蔵省担当者たち(MOF担=ミニスター・オブ・ファイナンス)は、主計局の官僚たちと知り合いになって、“お仲間”になっておくと、その人たちが4階に行った時に都合がいいということで接待漬けにする。

・これを、主計局から銀行局に行くルートが問題だとしてマスコミが「財金分離」を言い出した。財金分離は学術的な言葉で財政政策と金融政策を分離することで、具体的には金融庁をつくって大蔵省から分離させることにつながり、金融庁設立に大反対だった大蔵省は、財金分離を巧妙にすり替え、日銀の独立性を高める日銀法の改正にもっていった。

○不純な動機で始めた「日銀法改正」のツケが回ってきた

・「金融行政」と「金融政策」は別物で、前者は大蔵省の4階がやっている金融機関監督、後者は日銀などがやる通貨供給量の調整である。「金融行政」を引きはがされて「金融庁」として分離されてしまうくらいなら、「金融政策」を担う日銀を独立させるほうがまだマシだ、独立させても天下りはできる、と大蔵省は考えた。

・ところが時の勢いで「金融庁」設立の方向に行ってしまった。さらに、大蔵省は日銀法改正にいかげんに取り組んでいたもので、真面目な議論をしていなかった。大蔵省が法改正をするときには必ず他国の調査をやるのが鉄則だったが、日銀法改正の時はこれをやらなかった。このころ、イギリスの中央銀行であるイングランド銀行は、独立の議論をしていた。この例を調べていれば日銀法改正はもう少し違った形になっていたはずだ。

・「中央銀行の独立性」には、「手段の独立性」と「目標の独立性」がある。イングランド銀行は、法改正で「手段の独立性」を高めた。「目標」は政府が与えるというのがイギリスのやり方である。つまり、物価上昇率2%などという「目標」は政府が与え、これをどう実現するかという「手段」については、中央銀行が独立性をもって決定するということである。

・日本の場合は、そこを曖昧にしたまま法改正したので、日銀は「手段の独立性」も「目標の独立性」も自分たちにあると主張し、「目標の独立性」を既得権のような格好にしてしまった。そのために、「インフレ目標を政府が示したら、日銀の独立性が失われる」などという、世界の非常識ともいえる意見が大手をふるうことになる。そして日銀は、金融引き締めを固執するという過ちを続けてきたのである。「独立性」の定義を明確にしないまま法改正をしたツケが回ってきた、ということである。

○リーマン・ショック後の「日本1人負け」も人災だった

・リーマン・ショック(2008年)は日本と外国の政策の違いが如実に現れた。時の与謝野馨経済財政相は「日本経済にはハチが刺した程度の影響」といった。日本の政策担当者も日銀も何もしなくていいと考えていた。FRBのバーナンキ議長は、需要の落ち込みを回復させるために大胆な金融緩和を実行した。「ハイパーインフレになる」という批判は当たらなかった。イギリスの金融当局も同じ政策

を取った。何が一番無難か。分からない時は他国と同じようにやるのが一番。

終章 TPPも雇用法制も、世間でいわれていることはウソだらけ

○自由貿易は戦争を「抑止」するものであり、止めるべきではない

・目下の経済的事象について、「自由貿易」と「雇用問題」を考えてみたい。「自由貿易」では、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）について、理解に苦しむ反対論がある。理由は自分たちの利益・権限が侵される恐れであろう。

・歴史的には、自由貿易は戦争の抑止と密接に関連する。1929年の世界大恐慌以降、世界経済はブロック化が進み、ブロックの権益を守るために、ブロック間で摩擦や対立が起きた。高い関税や資源の輸出制限がなされ、それが第二次世界大戦争につながる要因の1つとなった。資源を持たざる国の日本はこのような世界の経済状況に大いに苦しんだ。

・戦争を防ぐ国際平和の5要件というものがある。①同盟関係の締結、②相対的な軍事力、③民主主義の程度、④経済的依存関係、⑤国際的組織加入。この中で④の経済的依存関係を強めることがもともと戦争リスクを減少させるという学説もある。

○関税率を下げるとWin-Winになるのが経済学の常識

1. 関税がかからないケース

・2国間の自由貿易が増えると、両国に利益をもたらす、Win-Winの関係になるというのは最も確率の高い命題である。摩擦が生じることもあるが、全体としてみればWin-Winの関係であり、自由貿易に反対する経済学者はいない。

・TPP交渉は関税率引き下げの交渉だが、関税率を引き下げるとどんな効果があるのか。まず、関税がかかっていないシンプルなケースで考える。

・図(省略。以下は山崎流の図の解釈と説明。図を作りながら読んでもらおうと分かりやすい)で、横軸は数量Qを、縦軸は価格Pを示す。縦軸(価格軸)の原点(本書の図では原点より少し上の任意のポイント)から右肩上がりに延びる斜線は供給曲線Sである。この縦軸の相当高い任意のポイントから横軸(数量軸)に向って右肩下がりに、供給曲線Sとクロスして伸びる斜線は需要曲線Dである。

・価格が下がるほど需要が増える。また価格が上がるほど売りたい人が増える。供給曲線Sと需要曲線Dがクロスする交点をFとすると、この交点Fで価格と数量がマッチして最も取引が多くなる。仮に、交点Fより高い価格で買っても良いと思っている人がいたら、Fの価格で買えば「得」をする。これを「消費者余剰」と言う。逆に供給者からすると、Fより安い価格で売っても良いと思っている場合は、Fの価格で売れば「得」をする。これを「供給者余剰」という。

・「消費者余剰」と「供給者余剰」を分けるために、いま、交点Fから縦軸(価格軸)まで水平線を引き、縦軸に接したところをCとする。上のA・C・Fの三角エリアが「消費者余剰」を示すエリアであり、下のC・E・Fの三角エリアが「供給者余剰」を示すエリアである。

・以上の、「消費者余剰」の三角形A・C・Fと、「供給者余剰」の三角形C・E・Fを足した、大きな三角形A・E・Fが、消費者と供給者双方の儲けを示すエリアである。すなわち、この取引で生じるトータルの利得である。

2. 関税がかかるケース

・以上は関税がかからない場合の取引だが、これに関税がかかったらどうなるか。関税がかかればその分値段が上昇するので、その分だけ先の供給曲線Sが上方にシフトしてS'となる。それにつれて消費者余剰と供給者余剰が変化する。

・先の図で、縦軸(価格軸)の高いポイントから横軸(数量軸)に向って右肩下がりに伸びる斜線、すなわち需要曲線Dと、関税がかかった場合の新しい供給曲線S'の交点をGとする。交点Gから縦軸(価格軸)まで水平線を引き、縦軸に接したところをBとする。さらに交点Gから垂直線を引き、古い供給曲線Sと接したところをHとする。

・このケースにおいて儲け・利得(マイナスの利得すなわち損も含む)に関わるエリアは三角形A・E・

Fとなる。そのうち、「消費者余剰」は三角形A・B・Gとなり、「供給者余剰」はB・D・Gとなる。その下の平行四辺形D・E・H・Gの部分は関税すなわち税金であり国の取り分となる。

・この取引によるトータルの利得は、以上の消費者余剰、供給者余剰、関税すなわち税金の合計である。以上の利得すなわち儲け分を大きな三角形A・E・Fから除くと小さな三角形G・H・Fが残る。この小さな三角形は、関税がかからないケースでは無かったものであり、関税がかかったために生じたものである。

・すなわち、関税をかけると関税のないケースより小さな三角形の分だけ面積が少なくなる。すなわち利得・儲けが少なくなってしまう。そこでこの部分は「デッドウェイトロス」と呼ばれる。国全体のロスであり、取り戻すことのできないロスである。

・関税を引き下げれば損をする業界や業者なども出るが、国全体で見れば「デッドウェイトロス」を取り戻すことができ、マクロでみれば関税引き下げが必ず得をするという論破できない論理の根拠となる。もちろん、不利益を被る者にどう手当てするかという問題は残る。

○「終身雇用は日本型の雇用制度」は大きなウソ

・終身雇用を「日本型雇用制度」や「日本的経営」と見るのは間違い。戦前の日本は「裸の資本主義」に近い世界で終身雇用の考え方はなかった。月給取りどころか日給で働いていた。終身雇用の慣行ができたのは、戦後の高度成長期のころからで、地方からの集団就職が増え、若手労働者は「金の卵」と大事にされ、企業は人材の囲い込みをしなければならなかった。

・端的に言えば、終身雇用は為替レートに連動していた。1ドル=360円の有利な為替レートによって終身雇用制度が成り立っていたともいえる。しかし1971年から円高が進み、1985年のプラザ合意以降は為替レートの恩恵がなくなり、終身雇用の維持がむずかしくなり、1990年代には大規模な人員整理、リストラが行われるようになった。民主党政権時代に雇用問題が大きくなったのは皮肉だった。

・終身雇用は「慣行」であって「制度」ではない。雇用契約書に「有期雇用」を定める例はあるが、「終身雇用する」と書いている例は恐らくない。個人の価値観によって有期が良いか無期限が良いかは違ってくるが、雇用慣行は政府が口出しすべきではない分野の一つである。

○「普通にやっていればうまくいく経済環境」をつくり出すために

・間違いなくいえることがある。それは、ひと言でいうなら「『失業者を最少化すること』こそが、マクロ経済政策の目的だ」ということである。失業者が減っているのなら経済政策はおおむね正しい。増えているのなら経済政策としてはどこかに不備がある。

・経済成長で配分できるパイを増やすことが大事。パイが増えるということは失業者も減ることである。そのためには、企業の「合格ラインを下げる」ことも必要だ。合格ラインが高いと不合格になる企業が増える。合格ラインを高くて競争させたり、少数精鋭主義に固執すると、落第生が増える。

・マクロ経済では為替レートが問題だ。民主党政権は、1ドル=80円の円高を放置した。これでは能力の高い企業でなければ勝てない。実際、日本を代表する企業が赤字に陥った。小泉政権時はおおむね1ドル=120円、安倍政権も超円高を是正して、1ドル=120円程度に戻している。どちらも失業者数の低下につながっている。

・1ドル=120円程度であれば、超一流企業でなくても、多くの輸出企業が利益を出せる。為替レートは金融政策で決まる。しっかりしたマクロ経済政策で失業者を減らすべきだ。マクロ経済政策においては「失業者を減らすこと」が一番重要な目的だ。そのほかのミクロなことに関しては、政府は民間の邪魔をせず、余計なことはしないで、民間の人に知恵を絞ってもらえばいい。

以上、本書のあらましを紹介した。目から鱗の落ちる痛快な一書ではあるが、著者が「金融」重視の論者であることを頭の隅において読む必要があるかもしれない。 (2016/3)